

3. ヘルシンキの調査結果の特徴に関する分析

ペッカ・アリネン（ヘルシンキ大学・教育評価センター プロジェクトマネージャー）

ニナ・リーノネン（ヘルシンキ大学・教育評価センター リサーチアシスタント）

（1）はじめに

私たちがこの調査に参加したきっかけは、フィンランド国家教育庁からの依頼であった。最初の段階で、フィンランド大使館に勤務されていた元外交官である北川達夫氏を通して、Benesse教育研究開発センターは私たちとコンタクトを取った。北川氏はフィンランドについての知見が豊富であり、大変助けられた。そののち、私たちはBenesse教育研究開発センターの研究者との直接的なコミュニケーションを通じて研究を進めていった。

（2）調査実施について

①調査票の翻訳

翻訳は2種類のものに基づいて行われた。1つはイギリスの調査で使用された英語版であり、もう1つは日本語からフィンランド語へ直接訳されたものである。ヘルシンキ調査で使用したフィンランド語の最終版は、これらの2種類の調査票の両方を考慮している。もっとも大きな変更を加えた箇所は教科に関する質問であり、これはフィンランドの学校カリキュラムを考慮して作成した。具体的には、英語版に記されていた教科と日本語版のフィンランド語訳に列挙された教科のいくつかを削除、または統合した。

②調査対象

他国では5年生のみが調査対象であったが、ヘルシンキでは、4年生と5年生の両方を対象に調査を実施した^{*1}。

③調査の流れ

ヘルシンキ市の異なる地域にある12校でデータ収集が行われた。総サンプル数は1,101名で、そのうちに4年生は526名であった。この4年生のサンプル中、272名が男子、253名が女子（無回答・不明1名）で、少数だが、サンプルとしてはよいといえる。

（3）結果について

①子どもの評価についての認識

フィンランドでは、学期の途中と最後に、教員による児童・生徒の評価が行われる。これとは別に、学校の状況を診断するために、教科（「算数」や「国語」など）についてのアセスメントと学習状況（learning-to-learn）に関するアセスメントが行われる。こうした個別の教科と学習状況のアセスメントは全国で実施される。これらは、教員が児童・生徒の理解度、到達度を知る手段として活用することを目的にしており、学校の優劣をランクづけするものではない。

これら2つの異なる種類の評価（教師が行うものと全国で実施されるもの）は異なる役

割を担っているが、いずれも子どもたちに個別の学習に関するフィードバックを与えるという目的をもっている。言い換えると、評価の焦点は児童・生徒個人の学習進度にあり、他者との比較を意図するものではないということである。したがって、子どもたちの間の競争はない。日本の状況は異なるようで、今回の調査の結果では、東京の子どもたちはヘルシンキの子どもに比べて競争心が強く出ている。

学習に関する競争の状況について、東京とヘルシンキで大きく違いが表れているのは、「勉強で友だちに負けたくない」と思うことがあるかをたずねた項目である。東京では、肯定する子どもの割合が56.8%であるのに対して、ヘルシンキでは15.4%である。「テストで間違えるとくやしいと思う」ことがあるかたずねた質問でも、東京では55.7%が「よくある」と答えているが、ヘルシンキでは16.9%であり、ここにも日本の小学生の競争心の強さが表れている。また、ヘルシンキに比べて、東京の子どもの方が「とりたいたいと思う成績」として上位を希望する割合が高い。「どのくらいの成績がとれたらいいと思いますか」という質問に対して「1（上のほう）」と答える小学生の比率は、東京では48.9%であるのに対し、ヘルシンキでは19.0%である。

しかし、こうした結果があらわれた理由は、前述の評価のしかたというよりも教育システムにあると考える。日本の子どもたちはよい学校に進学することを目指して競争せざるを得ない。フィンランドの子どもたちはそのような要求には無縁といえる。フィンランドの学校は均一的であり、義務教育を提供する学校への入学は保障されている。フィンランドの教育は“デッド・エンド（行き止まり）”がないように設計されており、そのことが競争を減らす原因になっているといえるのではないだろうか。

フィンランドの子どもたちは高い希望を持っていないように思われるかもしれないが、その一方で、彼らは一生懸命に勉強すれば上

位の成績がとれると思っていることがデータにも表れている。ヘルシンキでは51.5%の子どもが「がんばればとれると思う成績」を「1（上のほう）」であると答えているが、東京では37.1%である。

②勉強に対する一般的な態度

子どもたちの学習に対する意識は、学校の雰囲気が競争を助長しているかどうかに影響を受けるようである。フィンランドも日本も子どもたちはがんばって勉強しているが、データでは少し異なった結果が出てきた。たとえば、日本の小学生は週末によく勉強するようで、休日に「3時間30分」以上勉強する比率が、東京は16.3%である。ヘルシンキでは1.1%のみである。

フィンランドの小学生は嫌いな教科であってもできる範囲で勤勉に勉強するようで、たとえば、「嫌いな科目の勉強も一生懸命する」に「あてはまる」と答える割合は、東京の33.4%に対して、ヘルシンキは43.0%である。この違いは大きなものではない。しかし、むしろより大きな違いは学んだことを深めるかどうかに出てくると思われる。たとえば、「授業で習ったことを、自分でもっと詳しく調べる」に「あてはまる」または「まああてはまる」と回答した小学生の比率（以下同）は、ヘルシンキでは74.2%である。それに対し、東京の比率は52.0%である。さらに、ヘルシンキでは79.8%が「授業で習ったことは、その日のうちに復習する」と答え、82.3%が「自分で興味を持ったことを、学校の勉強に関係なく調べる」と答えている。東京の数値はそれぞれ49.2%と64.9%であり、ヘルシンキの比率と比べて低い。

日ごろの生活をみても、東京の小学生はヘルシンキの小学生と比べ、読書や文化的なことに興味・関心が高いようである。違いは大きくはないが、「美術館や博物館に行く」「歴史の本や伝記の本を読む」「文学・小説・物語・童話などの本を読む」「自然や動物・植物の本を読む」「新聞のニュース欄を読む」

などは、東京の小学生のほうがヘルシンキの小学生に比べてよくしている。先に、ヘルシンキの小学生のほうが東京の小学生よりも積極的に学校で学んだことを深めているのではないかと述べた。しかし、データは同時に、東京の小学生がよく読書をしているということを示す。読書を趣味に持つということは明らかに、学校で学んだことを深めることにつながっているであろう。

③勉強の効用感について

フィンランドの学校や国のカリキュラムでは、勉強は原則として子どもたちが生きていくために必要なものであることが強調されている。日々の学校生活において、教師たちは児童・生徒が生活の中にあるものに関連づけて学んでいくことができるように努めている。

調査結果の中で、ヘルシンキの73.6%の子どもたちは、学校の勉強が「会社や役所に入っただけで役立つ（出世する）ために^{*2}」「とても役に立つ」と思うと答えている。その一方で、東京では、「とても役に立つ」と答える子どもの比率は29.5%と大変低い。このヘルシンキの高い比率は、フィンランド人が伝統的に教育を社会的地位保障のために必要な手段であると認識していることの表れであろう。フィンランドにおけるこの教育と社会的地位の関係が小学生たちが認識していることは、大変顕著にデータに表れているといえる。しかし、日本の子どもたちは、社会的な地位を得るために何が重要だと考えているのかが不可解である。

フィンランドの人々は、教育が大変価値のあるものと考え、とても肯定的な意見を持っている。人口の教育レベルの構造をみると、25歳から64歳の約75%が少なくとも第二段階（日本の高等学校）卒業レベルの資格を持ち、約3分の1が高等教育卒業の資格を持っている。ヘルシンキの調査結果をみると、「大学を卒業すると将来、幸せになれる^{*3}」という質問に対し、71.3%が「とてもそう思

う」と答えている。また、64.6%が「親は私にいい大学に行くことを期待している」と答えている。それに対して、東京ではそれぞれの割合が24.4%、28.8%と低い。

④教師と子どもの関係について

フィンランドの教師は児童・生徒に対してある一定の権威を持つが、教師と子どもたちとの関係は儀礼的なものではない。フィンランドにおける学校への指導と教師に対するトレーニングは、教師に共同学習者 (co-learner) としての役割を強調する。フィンランドの教師は“すべてを知っている (know-alls)”ということを感じておらず、教え子たちが教わったことについて質問するということに大変肯定的である。時として児童や生徒の質問に端を発し、議論が始まることもある。そのような議論が他の子どもにとって大変爽り多いものになり、教師自身も子どもたちから学ぶことができる。フィンランドの教師と児童・生徒の関係の典型的な形は、教師が彼らをしつかりとサポートするというものである。教師は“助産婦 (midwives)”のように、教え子の学習成果を生み出す過程のあらゆる点でサポートをする存在である。

⑤学習に問題をもつ子どもたちへのサポート

フィンランドの教育システムは、すべての子どもに、彼らが学ぶべきものに対して遅れずついていくことを保障する。そのためいくつかのサポートが学習に遅れる子どもたちのために用意されている。その1つは救済学習 (remedial teaching) で、それは学習の遅れがみられたときに、すぐに取り除く措置である。

特別なニーズのある子どもたちは、教育システムの中で特別な考慮の対象となる。彼らは一般の学校の中で教育を受けるか、あるいは特別支援教育を提供する専門の学校で教育を受けるかのいずれかを選択できる。これらの異なった支援措置の目的は、特別なニーズのある子どもたちの義務教育修了を保障する

ということである。特別支援教育は例外的に手厚いサポートの提供が保障されているといえる。特別支援教育を担当する教師たちは、障がいをもった子どもたちを指導するための専門的な訓練を受ける。重度ではないが学習について何らかの障がいのある子どもたちには、個々のニーズに応じた支援が提供される。

⑥保護者の役割と彼らの子どもの教育に対する学校への信頼

フィンランドでは、保護者の役割は“観察者 (observer)”として位置づけられる。学校と家庭は協力して子どもを教育するが、多くの場合、保護者は場外で控え、教師たちに彼らの仕事をさせる。保護者の学校に対する信頼の理由の1つに、学校外の教育機関が少ないというフィンランドの事情が考えられる。フィンランドでは学校が子どもたちに“ノウ・ハウ (実際に生きる知識)”を提供しているため、学校外での教育はほとんど必要ないと認識されている。

調査結果では、ヘルシンキの21.1%の4年生が自主的な学習サークルやクラブに参加し、

20.5%^{※4}が学校の提供する救済学習 (remedial teaching) を受けている。東京では (付加的、私学的な) 塾に行っている子どもの割合は高く、51.6%である。

(4) 結び

フィンランドと日本の子どもたちの学校への認識は、双方で異なるようである。これらの違いは教育システムの違いを反映しているといえるのではないか。フィンランドのシステムは子どもと教員、そして保護者 (家庭) と学校の民主的な協力を強調する。この観点において、日本の教育システムはより権威的である印象を受ける。

このような調査は大変興味深く、参加できたことをうれしく思う。サンプル数は比較的少ないかもしれないが、文化の違いを分析するには十分であるといえるであろう。このような調査協力関係が始まり、そして相互の関係ができたので、今後もぜひこのような国際比較を目的とする調査を続けていきたい。

- ※1 フィンランドでは就学年齢が7歳であり、日本と1年ずれがある。4年生が今回の調査の比較対象である。
- ※2 ヘルシンキの調査票では「重要な地位と成功のため」とたずねている。
- ※3 ヘルシンキ以外の都市では、「いい大学を卒業すると将来、幸せになれる」とたずねている。ヘルシンキの調査票において「いい」を入れなかったため、単純には比較できない。フィンランドでは大学のレベルの差は日本のように大きくなく、どの大学も「いい」と考えられているということである。
- ※4 ヘルシンキの調査票で「支援授業を受けている」かどうかをたずねる質問をしたが、他都市は該当する質問がないため、基礎集計表には記載していない。